

# 観光分野における成長戦略について

平成 21 年 3 月 10 日

岩 田 一 政  
張 富 士 夫  
三 村 明 夫  
吉 川 洋

我が国は、文化、食品、安全性、地方の多様性など、観光国としての高い潜在能力をもっている。こうしたわが国の底力を生かして、需要・雇用を生み出すためには、海外に対してわが国の魅力を売り込むとともに、海外から地方への円滑な人の流れをつくる必要がある。

また、国内においても退職後の団塊世代による旅行需要を取り込む等により新たな観光需要の創出につなげることが重要である。

観光立国の実現に向け、以下のような課題について、具体的な推進方策を検討する必要がある。

＜論点 1＞海外から地方への円滑な人の流れをつくるため、羽田・成田空港の機能強化を進めるべきではないか。

○海外から地方への人の流れを円滑にするため、現状では地方を訪れる外国人旅行者は、まず成田に到着し、その後羽田を経由して地方に移動することが多いことから、以下のような取組を進めるべきである。

## 【推進方策】

- ・羽田・成田間の移動を飛躍的に改善し、成田空港から地方空港へのアクセスを容易にする対策の実施
- ・羽田・成田両空港を中心に首都圏空港の能力拡大
- ・羽田の国際線を発着回数が増加する 2010 年以降においても順次増加させ、シンガポール、バンコク等の需要の大きなアジア都市への昼間の就航を早期実現
- ・航空自由化協定の対象を成田、羽田、欧米へ拡大

＜論点 2＞地方における観光活性化のため、地域が主体となった地域全体での観光地としての魅力向上、観光人材の育成、地域で導入されつつある学校の秋休みを活用する等の休暇の分散化等を推進すべきではないか。

○まずは、それぞれの地方が主体となって、地域全体での観光資源の発掘を行い、観光地としての魅力向上への取組を進めるべきである。

現在実施されている観光圏整備<sup>(注)</sup>についても、観光庁が政策相談のワンストップ窓口となり、時間にゆとりのある団塊世代を念頭に滞在型観光への転換等の新たな魅力向上策や地域主導の観光人材育成等の取組への支援を強化すべき。

また、現在でも学校の二学期制の導入により秋休みを創設して休みの分散が行われている地域がある。このような取組をさらに進め、加えて、有給休暇取得促進等により、休暇を分散化することに取り組んではどうか。これにより、混雑を避けて親子で旅行を楽しみ、学校ではない貴重な体験をする機会を増やすことができ、また観光需要の拡大にもつながるのではないか。

(注:フランスでは学校の休暇を地域毎にずらして、休暇の分散化を行っている)

### 【推進方策】

- ・地域が主体となる観光資源発掘の推進
- ・観光圏整備においては、以下の取組を実施
  - ①滞在型観光への転換、観光圏相互の移動の快適化による広域観光の促進等の新たな魅力向上策の推進  
(成功事例については、そのノウハウ等が他地域にも有効に活用できるよう、表彰制度等を活用する等の支援策を拡充)
  - ②地域の観光資源のオーガナイザーとしての観光人材について地方がリードし、観光庁を中心に各省庁が連携して支援する形で育成
  - ③観光関係学部 of 学生や留学生を念頭に、産官学連携による観光分野への就業マッチングや人材育成等の支援
  - ④観光地の無電柱化等
- ・地域において、学校の休みの分散や有給休暇取得促進等により、休暇を分散化することについて教育界、経済界等が連携して推進

＜論点3＞外国人観光客の受け入れ体制改善のため、安心・快適な旅行環境づくりを進めるべきではないか。

○以下のような施策を実施すべき。

- ・日本の観光資源の海外に向けた発信
- ・公共交通機関の旅客施設や観光施設の外国語表示の改善
- ・入国管理審査要員の増員等による外国人旅客の受入体制改善
- ・中国人旅行者等へのビザ発給要件の緩和(関係省庁間で早急に調整・実現)

(注) 2008年に始められた観光圏制度では、複数の市町村が広域で連携することにより、その地域に観光客が連泊する滞在型の観光を目指している。